

平成23年(2011年)12月期

決算概要書

株式会社 船井総合研究所
2012年1月31日(火)



1 エグゼクティブサマリー

2 平成23年(2011年)12月期決算報告

3 業績予想と株主還元について

4 当社の取り組みについて

【本資料に関する注意事項】

1. エグゼクティブサマリー

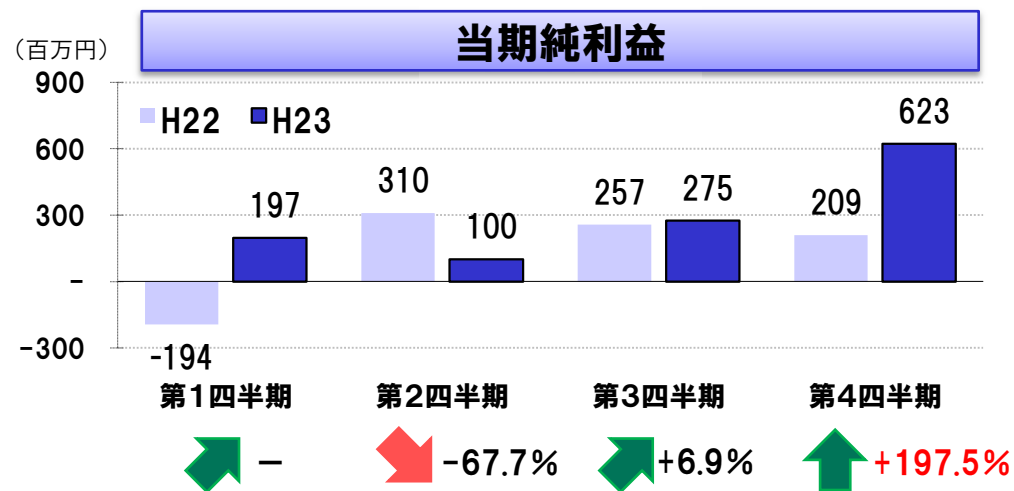
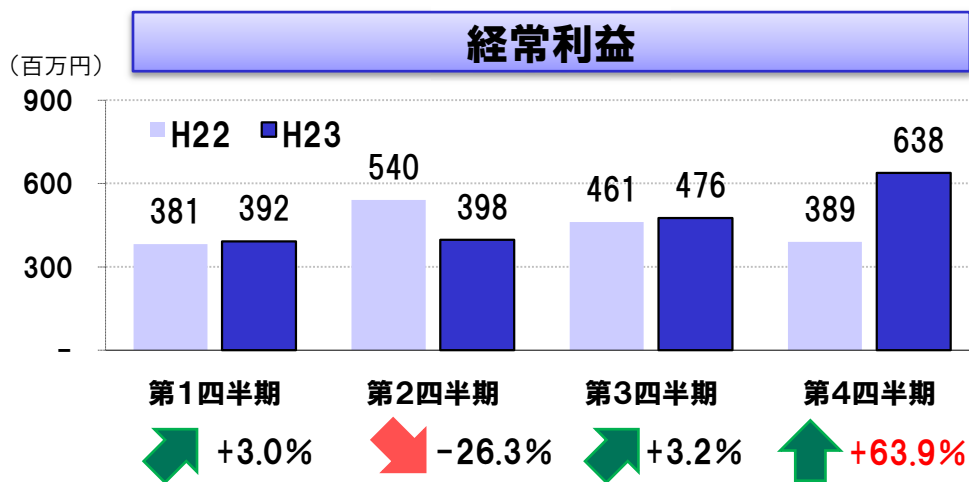
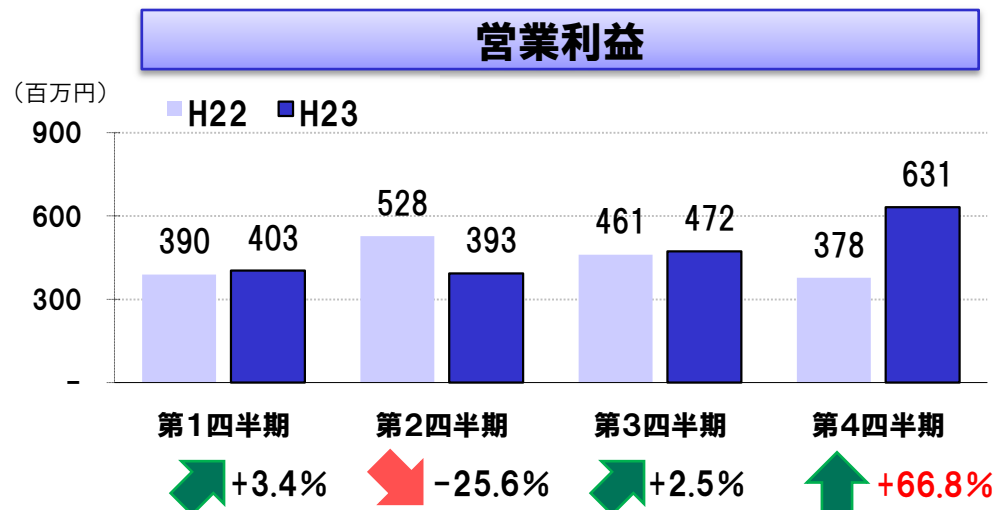
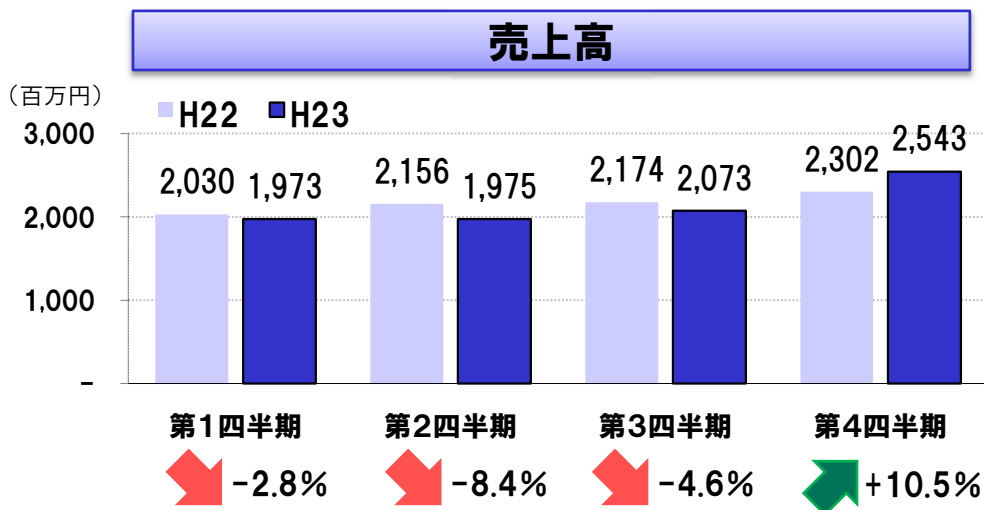
(1) 連結収益状況

	22年12月期		23年12月期			業績予想対比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額(百万円)	差異(百万円)
売上高	8,663	100.0	8,567	100.0	-1.1	予想8,500	+67
営業利益	1,758	20.3	1,900	22.1	+8.1	予想1,850	+50
経常利益	1,773	20.5	1,905	22.2	+7.5	予想1,850	+55
当期純利益	583	6.7	1,196	13.9	+105.2	予想1,150	+46
1株当たり 当期純利益(円)	20.73	-	42.54	-	-	予想40.88	+1.66

- 売上は震災の影響及び書籍出版事業からの撤退に伴う減少分を、コンサルタント事業の下期の回復及びベンチャーキャピタル事業の売上増加により、前期比1.1%減にとどまる
- 営業利益・経常利益は第3四半期以降、力強く回復を果たし、前期を上回る結果となり、利益率も22%と前期をさらに上回る高い水準を維持
- 当期純利益は、書籍出版事業からの撤退に伴う特別損失を2.93億円計上したものの、税金費用の大幅圧縮により、当期は前期比105.2%増の大幅増加

1. エグゼグティブサマリー

(2) 四半期別収益状況



■ 震災の影響で第2四半期で大きく収益が落ち込むものの、第3四半期には回復基調に入り、第4四半期には大きく前年同期を上回る実績となった

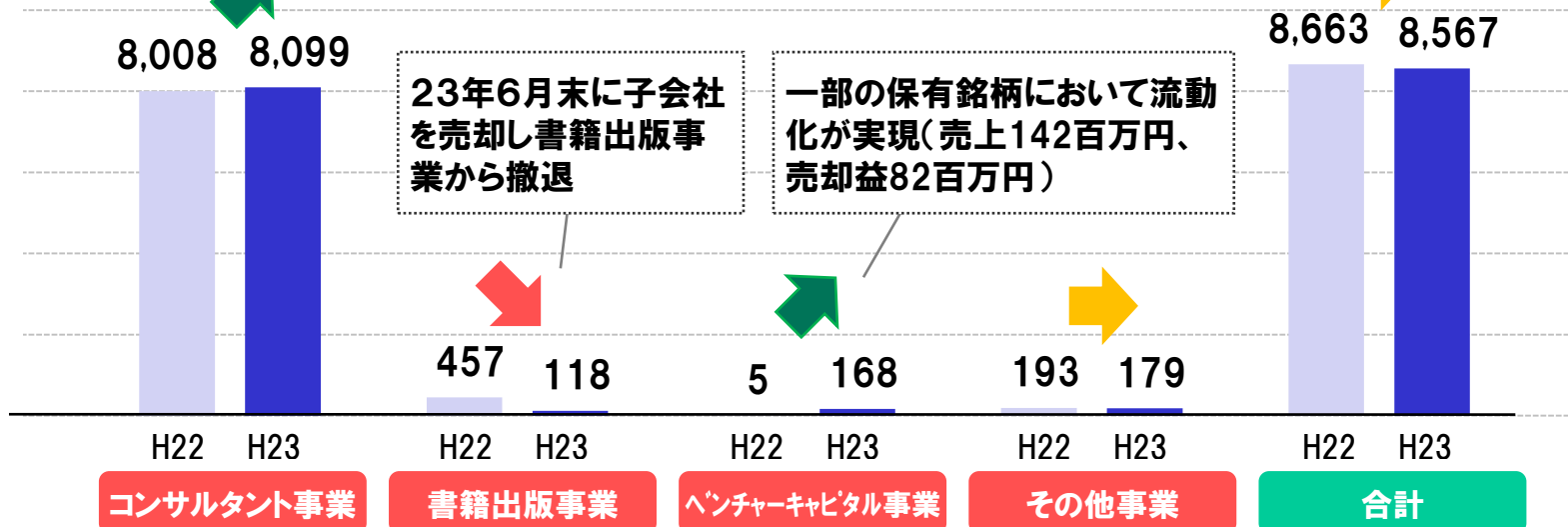
2. 平成23年(2011年)12月期決算報告

2. 平成23年(2011年)12月期決算報告

(1)セグメント別収益状況

(単位:百万円)

売上高



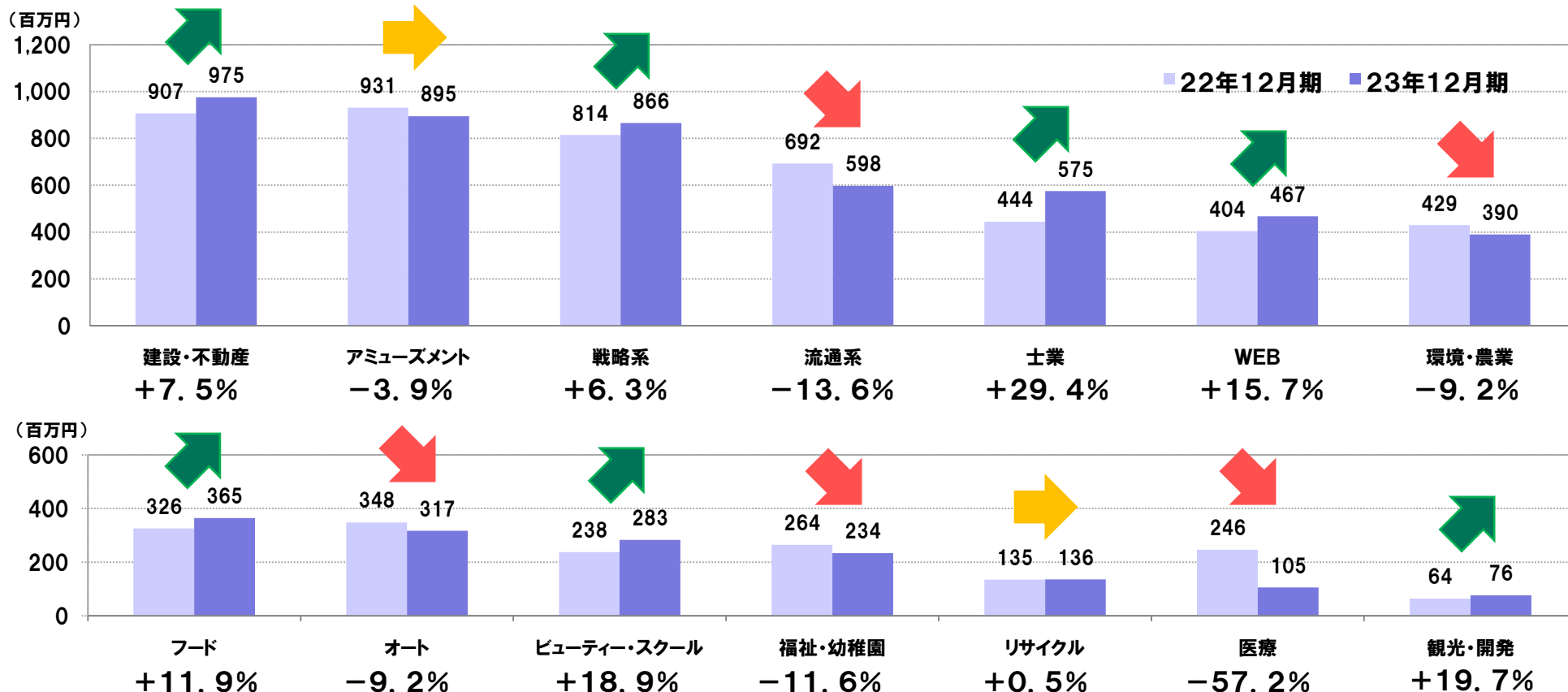
営業利益



- コンサルタント事業は、震災以降急速に業績の回復が進み、売上高・営業利益ともに前期を上回る
- 書籍出版事業は、メディアの多様化など出版業界の競争激化により、当事業から撤退。今後は、当社の社内にてコンサルタント事業の拡大・強化につながるメディア事業部を立ち上げ予定
- ベンチャーキャピタル事業は、株式の流動化が実現し、大幅増益となった。ただし、株式市場は依然として厳しいため、今後の新規投資は行わない方針

(2)コンサルタント事業における業績動向①

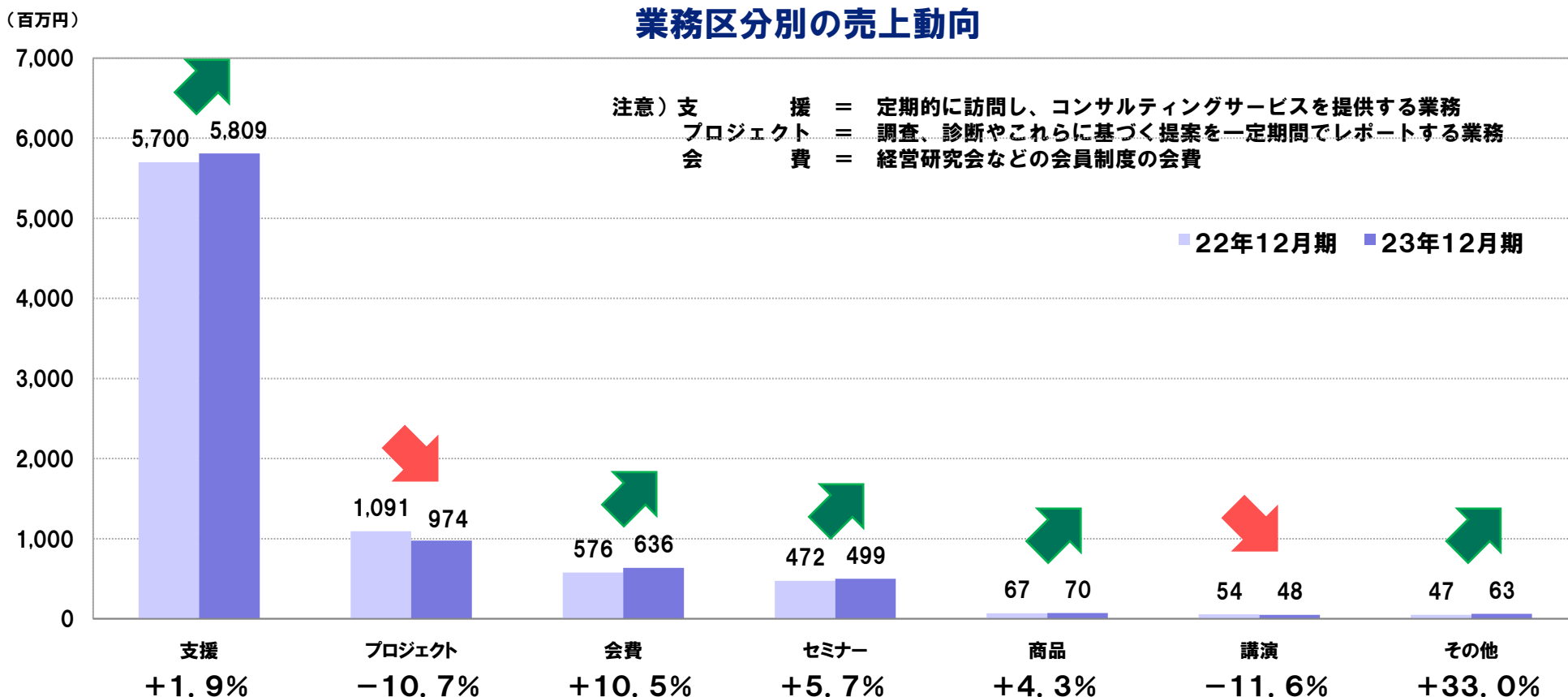
主な業種・テーマ別業績動向



注意 上記数値は、各本部数値を除くグループ別粗々利実績をもとに算出した数値です。
(粗々利：売上高から人件費以外の直接原価を控除した金額)

- 主力分野である建設・不動産業界、戦略コンサルティングは、前年対比プラスで着地
- 士業、WEBは大きく実績を伸ばし、フード、ビューティー・スクールも堅調に推移
- その他、一部伸び悩みの部門もあるが、全体として前年を上回る収益を確保

(2)コンサルタント事業における業績動向②



- 約7割を占める支援業務は、前年を上回り、安定的に推移
- 重点方針として取り組んできた受注機会となるセミナーの強化および顧客接点の機会となる経営研究会の注力が功を奏し、安定的に成長
- 主力業務の付随業務となる商品収入もセミナーと連動して増収となる

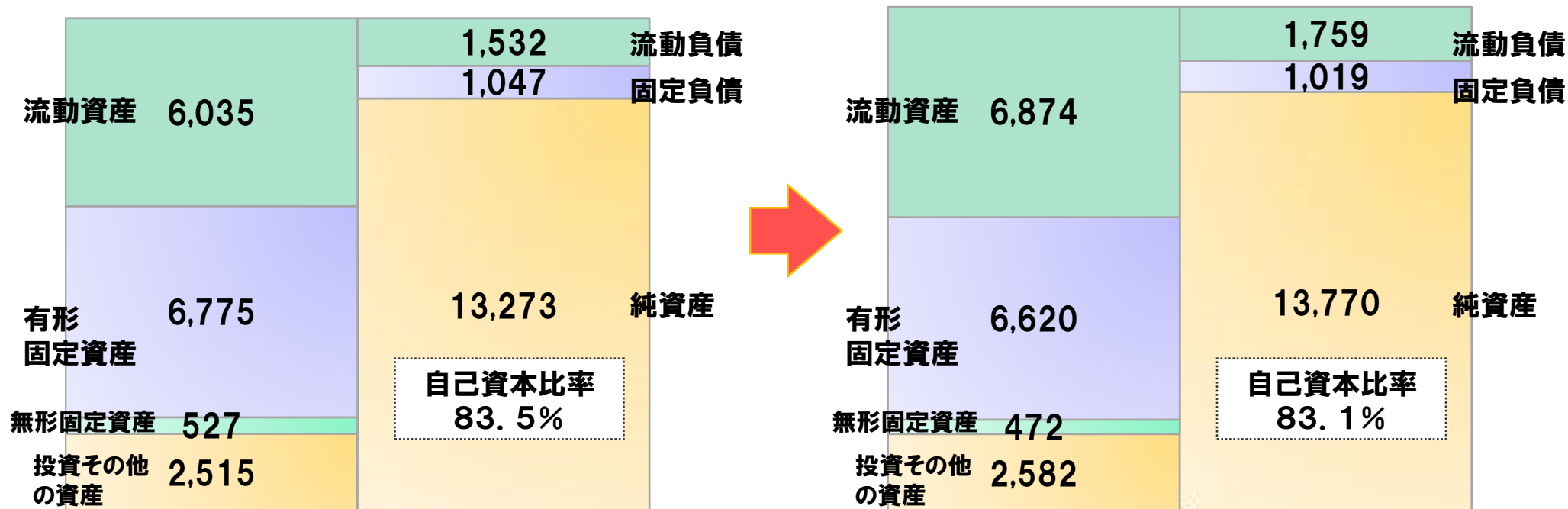
(3)連結財務状況① 要約貸借対照表

22年12月期

(単位：百万円)

23年12月期

(単位：百万円)



総資産 15,853百万円

総資産 16,549百万円

22年12月期
からの増減額

流動資産	有形固定資産	無形固定資産	投資その他の資産	流動負債	固定負債	純資産
+838百万円	-155百万円	-54百万円	+67百万円	+226百万円	-27百万円	+497百万円

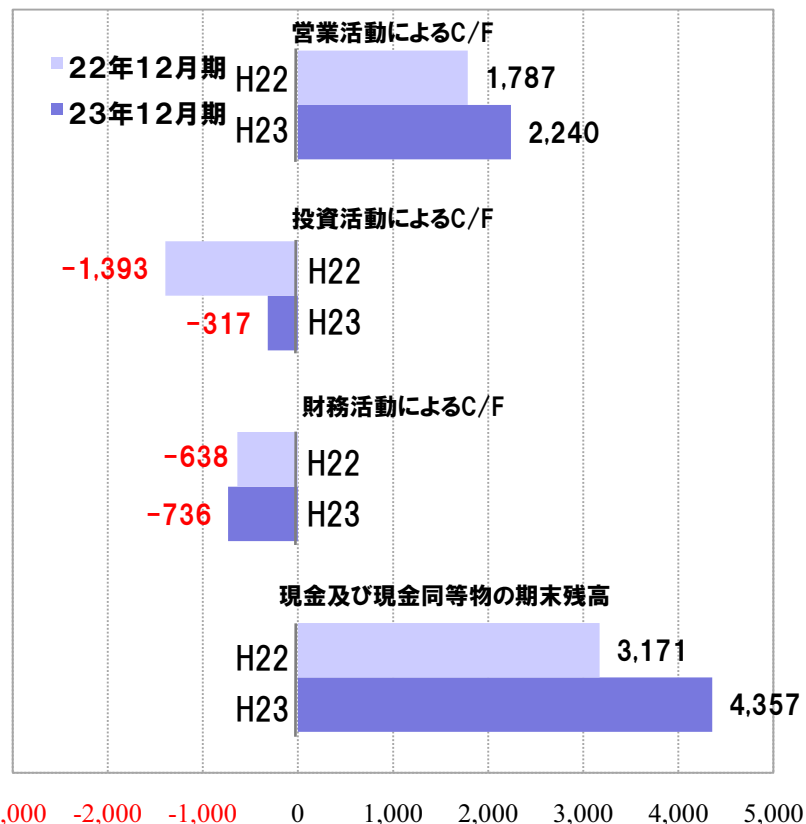
- 財務状況は、引続き高い自己資本比率(83.1%)を維持しており、健全な状態にある
- 資産は、順調な営業利益の獲得により、現金及び預金が増加し、流動資産が大きく増加
- 負債は、未払法人税等の増加により、流動負債が増加

(3)連結財務状況② 要約キャッシュフロー

(単位：百万円)

	平成22年12月	平成23年12月	増減額
営業活動によるC/F			
税金等調整前当期純利益	1,056	1,647	591
減価償却費	203	232	29
減損損失	716	9	△ 706
事業撤退損失	—	277	277
売上債権の減少額	235	140	△ 95
その他	79	△ 33	△ 112
小計	2,290	2,274	△ 16
法人税等の支払額及び還付額	△ 506	△ 54	452
その他	3	19	16
営業活動によるC/F	1,787	2,240	452
投資活動によるC/F			
定期預金の増減額(△は増加)	320	△ 250	△ 570
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,541	△ 1,447	94
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,121	1,510	389
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,918	△ 24	1,893
有形固定資産の売却による収入	636	19	△ 617
その他	△ 11	△ 124	△ 112
投資活動によるC/F	△ 1,393	△ 317	1,075
財務活動によるC/F			
社債の発行による収入	488	—	△ 488
短期借入金の返済による支出	△ 21	△ 100	△ 79
長期借入金の返済による支出	△ 500	—	500
配当金の支払額	△ 703	△ 615	87
その他	97	△ 20	△ 118
財務活動によるC/F	△ 638	△ 736	△ 98
現金及び現金同等物の増減額	△ 243	1,185	1,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,415	3,171	△ 243
現金及び現金同等物の当期末残高	3,171	4,357	1,185

(単位：百万円)



- 営業活動により得られた資金は、2,240百万円となり、前年同期比452百万円の大幅増加
- 投資活動により使用した資金は、定期預金や有価証券等の資産運用によるもの
- 財務活動により使用した資金は、主に配当金の支払によるもの

3. 業績予想と株主還元について

3. 業績予想と株主還元について

(1) 業績予想

	【連結】 24年12月期 中間予想			【連結】 24年12月期 通期予想			(参考: 単体) 24年12月期 通期予想		
	23年 実績 (百万円)	24年 予想 (百万円)	23年比 増減 (%)	23年 実績 (百万円)	24年 予想 (百万円)	23年比 増減 (%)	23年 実績 (百万円)	24年 予想 (百万円)	23年比 増減 (%)
売上高	3,949	4,100	+3.8	8,567	8,600	+0.4	8,170	8,330	+2.0
営業利益	796	900	+12.9	1,900	1,950	+2.6	1,905	2,010	+5.5
経常利益	791	900	+13.7	1,905	1,950	+2.3	1,966	2,010	+2.2
当期純利益	298	500	+67.8	1,196	1,000	-16.5	1,058	1,060	+0.2

※セグメント別売上予想 : (コンサルタント事業)8,400百万円 (ベンチャーキャピタル事業) 0百万円 (その他事業)200百万円
 ※セグメント別営業利益予想 : (コンサルタント事業)1,950百万円 (ベンチャーキャピタル事業)-30百万円 (その他事業) 20百万円 (グループ間取引)10百万円

通期の予想達成は、主力であるコンサルタント事業の業績にかかっていますが、

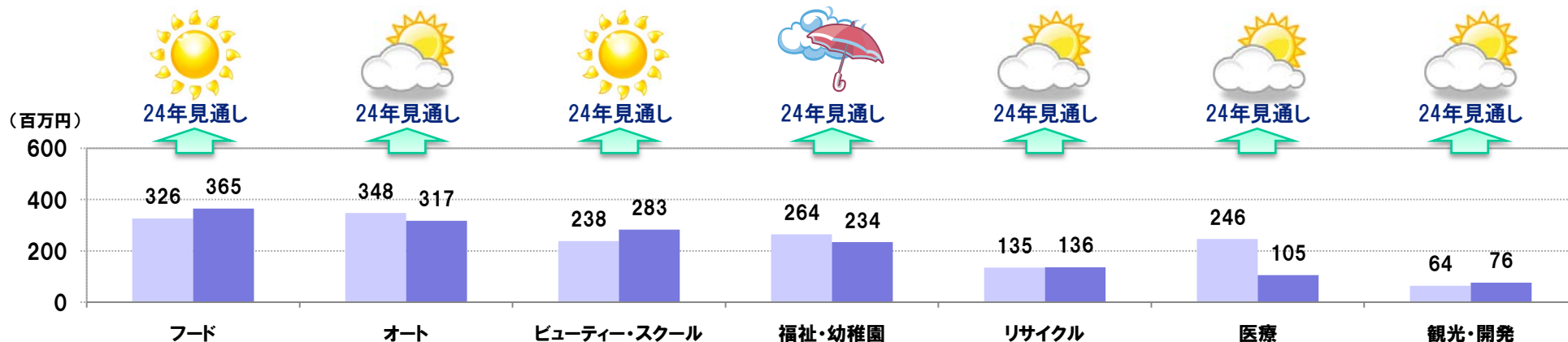
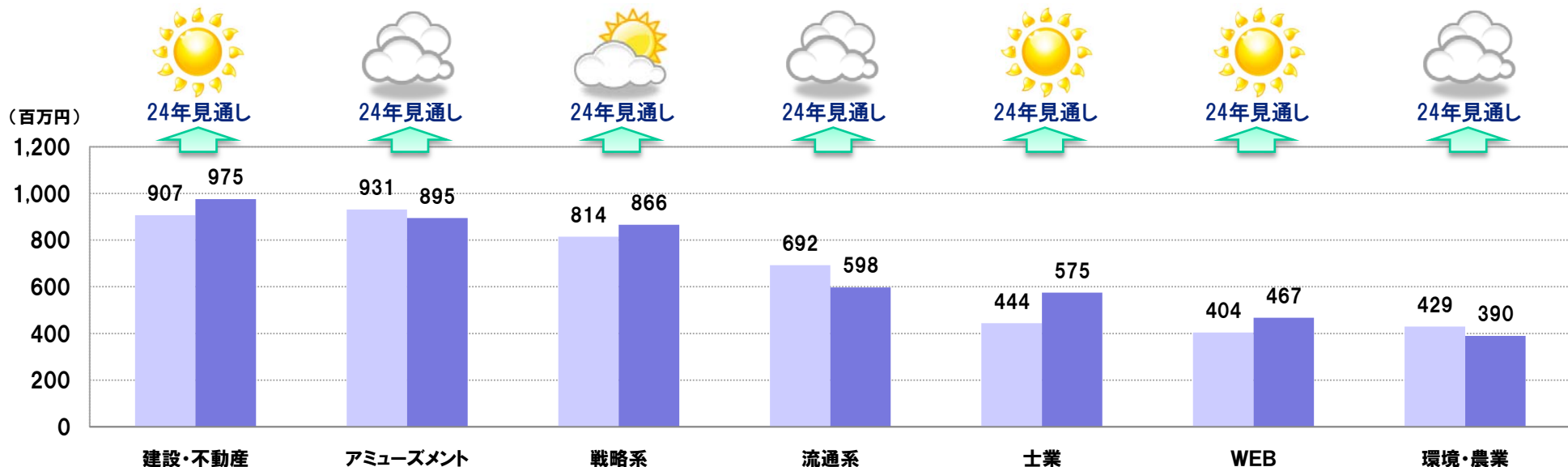
1. 好調分野および成長分野の業界が今期も安定した収益が見込めること
2. 22年12月期より取り組みを強化している経営研究会の拡充や経営相談窓口の充実など、顧客基盤の整備が順調に進んでいること

などの状況もあり、24年12月期は予想の業績を果たせるよう取り組んでまいります

※ 但し、今後の経済動向はまだ先行きが不透明な状況でありますので、その状況により当社グループ業績に影響が出る可能性もあります

3. 業績予想と株主還元について

(2) コンサルタント事業における主な業種・テーマ別業績見通し



■ 22年12月期実績 ■ 23年12月期実績

注意 上記数値は、各本部数値を除くグループ別粗々利実績をもとに算出した数値です。
(粗々利：売上高から人件費以外の直接原価を控除した金額)

3. 業績予想と株主還元について

(3) 株主還元について

基準日	1株当たり配当金 (単位:円)			配当金総額 (単位:百万円)	配当性向 (連結)
	中間	期末	年間		
21年12月期	10.00	(普通配当) 10.00 (記念配当) 5.00	25.00	701	128.2%
22年12月期	10.00	12.00	22.00	618	106.1%
23年12月期	10.00	14.00	24.00	675	56.4%

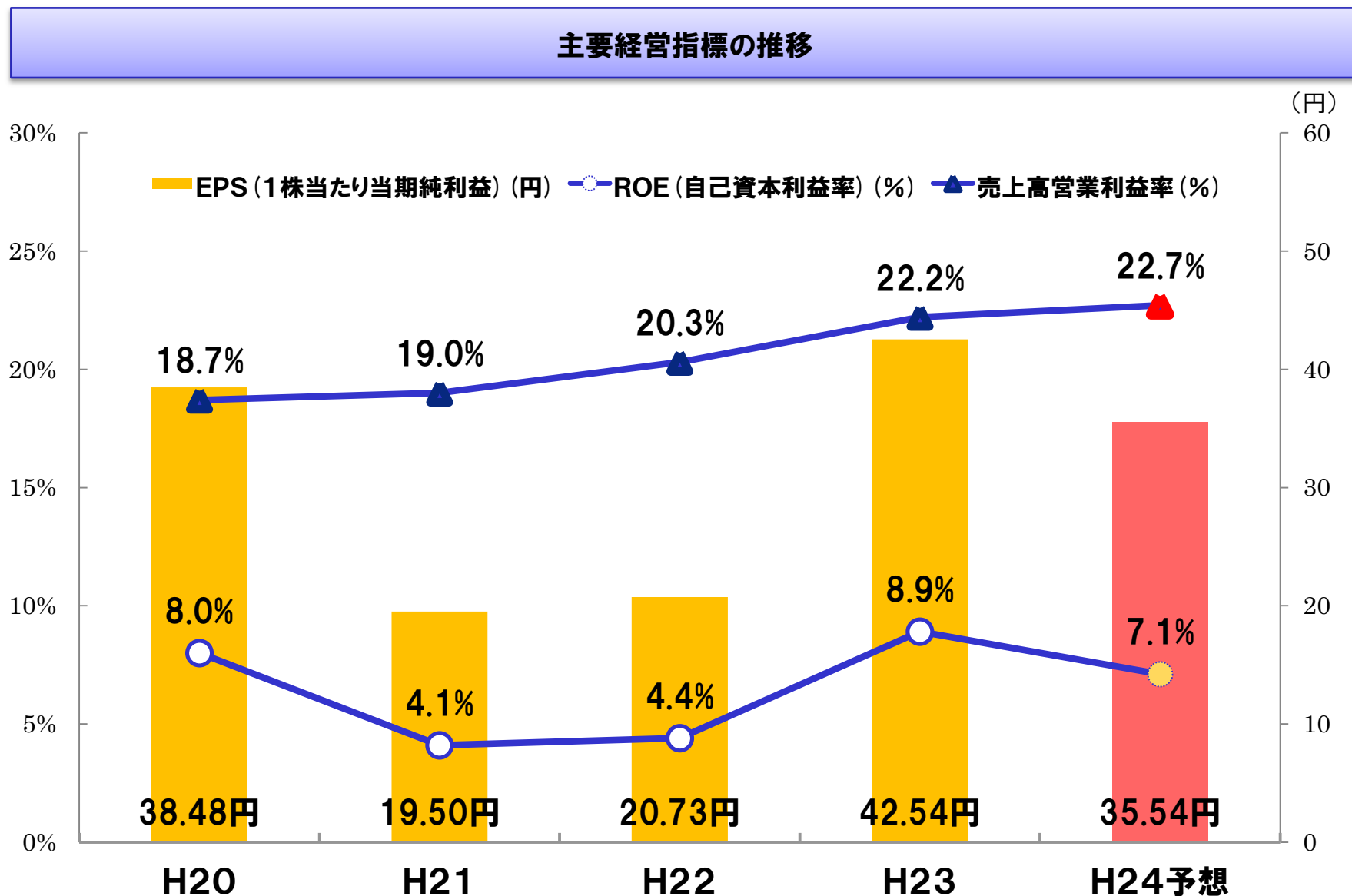
(予想)

24年12月期	10.00	15.00	25.00	—	70.3%
---------	-------	-------	-------	---	-------

- 平成23年12月期末配当は、1株当たり14円を予定(年間24円)
- 平成24年12月期の配当は1円増配とし、中間10円、期末15円、年間25円を予定

3. 業績予想と株主還元について

(4) 主要指標の推移

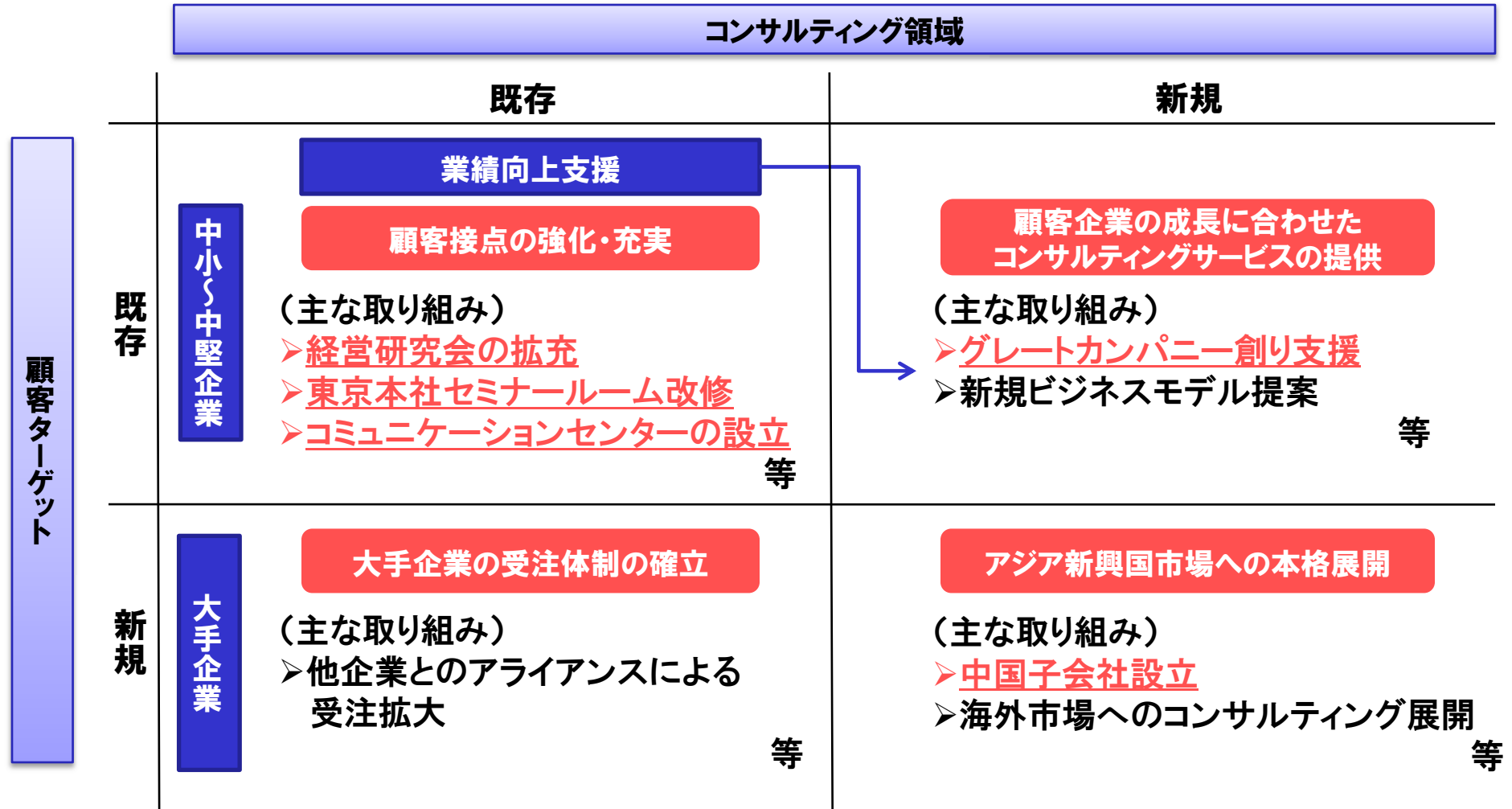


4. 当社の取り組みについて

4. 当社の取り組みについて

(1) 当社の事業展開について

当社は、2011年度に中期的な事業方針として、顧客接点の強化・充実をベースとしつつ、新たな事業領域への展開を掲げました。本年はその2年目にあたり、さらに展開を加速化してまいります。



※下線の内容については次頁以降の詳細もご覧ください

4. 当社の取り組みについて

(2) 当社の主な取り組み

顧客接点の強化・充実

経営研究会の拡充



当社の強みであり、かつ国内でも最大規模の業種・テーマ別の経営研究会(当社は、**通年で100を超える業種別経営研究会を主宰**)のさらなる進化を目指してまいります。

顧客それぞれの現場の情報を迅速に把握するとともに、その情報をもとにより具体的なコンサルティングを展開してまいります。

東京本社セミナールーム改修

当社主催のセミナーや経営研究会について、**100名を収容**できるよう改修工事を実施いたしました。営業拠点としての機能をさらに充実させていき、コンサルティング業務に活かしてまいります。



顧客接点の強化・充実

コミュニケーションセンターの設立

当社は、顧客企業の成長をリードできる企業でありたいと考えております。その実現に向けて、顧客とのより親密かつ継続的なお付き合いを目指し、あらゆる顧客ニーズに対応してまいります。顧客対応においては、従来の**経営相談窓口をコミュニケーションセンターと名称を変更**し、よりスピーディーかつお客様の視点に立った対応を目指し機能を充実し、質の高いコンサルティングサービスの提供に貢献してまいります。



4. 当社の取り組みについて

(2) 当社の主な取り組み

顧客企業の成長に合わせた
コンサルティングサービスの提供

グレートカンパニー(永続企業)創り支援

当社は従来の事業領域である「業績向上支援」に加え、「明日のグレートカンパニー創りを支援する」という新たな事業領域を加えました。これらの事業領域に基づき、顧客企業が持続的成長を遂げられるようグレートカンパニー創りの意義・手法を提案・展開してまいります。

今までの当社
の存在意義

業績向上支援

+

新たに加えた
当社の存在意義

グレートカンパニー
創り支援



【WAYブック】

社内外にグレートカンパニー化を目指すことを宣言し、周知・浸透させていくために当社が提案する展開ツールの一例

アジア新興国市場への本格展開

中国における子会社設立

中国市場を中心としたアジア地域への事業進出ならびに海外における日系法人からの案件増加に伴い、それらのクライアントのニーズに対応するため、アジア地域における拠点設立が必要であると判断し、中国に子会社(当社全額出資)を設立いたしました。


 明日のグレートカンパニーを創る
 Funai Soken

カナ読み) フナイ シャンハイショウムシンソクシジュンユウゲンコウシ
 船井(上海) 商务信息咨询有限公司
 中国音) チュアンジンシャンハイシャンウーシンシズウシンヨウシュアンゴンズ

今後、当社は海外市場へのコンサルティングサービスの事業領域をより拡大してまいります。

外部機関発表の当社の受賞内容

「働き甲斐のある会社」 3年連続ベストカンパニーに選出



Great Place to Work(R)にて、2012年版、日本における「働きがいのある会社」のベストカンパニーに3年連続で当社が選出されました。これは世界40カ国以上で「働きがいのある会社」を世界共通の基準で調査分析し、各国ごとに評価を行い、発表されているものです。

全国総務大賞 「最優秀総務大賞」を受賞



株式会社ナナ・コーポレート・コミュニケーション主催
「第2回全国総務大賞(2011年)」に当社総務部が「最優秀総務大賞」(受賞施策:40年の歴史に感謝し、100年企業の礎をつくる)を受賞いたしました。

マスコミで見る当社

～2011年第4四半期のプレス実績より一部抜粋～

■小売業

2011年10月21日 TBSテレビ 「ひるおび！」
2011年10月28日 TBSテレビ 「みのもんたの朝ズバッ！」
2011年10月28日 日本テレビ 「ZIP！」
“ルミネ有楽町店オープン” 「有楽町ルミネ」の売上目標と、同店が銀座にもたらす影響について岩崎剛幸がコメント

■海外関連

2011年10月9日 テレビ朝日 「報道ステーション」
“円高を堅く生きろ” 海外に移住する日本人の傾向に対し、小林昇太郎がコメント
2011年10月29日 フジテレビ 「新報道2001」
“タイ洪水・大潮で被害拡大 日本企業が進出する理由” 洪水被害の惨状に対し、これまで日本企業がタイに進出していた背景を小林昇太郎がコメント

■保育

2011年11月21日 NHK総合 「クローズアップ現代」
“ルミネ有楽町” 岐路に立つ 保育の現場”
大嶽広展が主催した「第12回保育事業新規参入セミナー」にカメラが入る

本資料に掲載されております計画や見通し、戦略などは、現時点において入手可能な情報や合理的判断を根拠とする一定の前提条件に基づいた当社の判断による予測です。

従いまして、実際の業績などは、今後の様々な要因により、これらの見通しとは大きく変動する場合があります。

本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた損害などに関し、当社は一切責任を負うものではありませんので、ご了承ください。

本資料は投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社 船井総合研究所

スタッフ統括本部 IR推進室 齊藤 英二郎

TEL: 03-6212-2923 FAX: 03-6212-2940

Mail: ir@funaisoken.co.jp URL: <http://www.funaisoken.co.jp>